

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410:災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411:災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や、耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
建築物の不燃化率	%	68.0					
耐震建築物の割合	%	42.0					

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

## 3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>障害者や高齢者の世帯に家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取付けることで、防災意識・機能の強化を図り、安全の確保を図る事業である。</p>
---

## 4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>施策目標の達成のためには、継続的に必要な方への案内をきめ細かく行なっていく必要があるため</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>引き続き、防災意識の啓発とともに本事業の効果を周知し、今後とも実績向上に努めていく。そのために、各種イベントでの周知をしていくとともに、受給資格者が申請・更新等で窓口を訪れる機会や訪問する機会を捉え、個別に周知・説明していく。</p> <p>また、機能面で向上の見られる新たな器具等の情報収集及び採用にも取り組んでいく。</p>



事務事業名	高齢者世帯家具転倒防止器具取付事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	411	災害に強いまちをつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	家具転倒防止器具・ガラス飛散防止フィルム取付経費		執行実績報告書ページ	25

1 事業の概要

平成17年10月より65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に家具転倒防止事業を開始。平成19年度よりガラス飛散防止事業を追加し、平成20年度より対象を65歳以上の高齢者のいる世帯に拡大した。また、平成23年度より転居、リフォーム、立替えの場合、再取付けを認めた。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>	
満65歳以上の高齢者のいる世帯	に対して
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>	
一定の無料取付分を設けて経済的に援助し、家具転倒防止器具やガラス飛散防止フィルムの取付工事	を実施したことで
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>	
地震発生時に自らの生命を守り、安全に避難できる空間を確保できる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	申請件数	件	目標値	400	300	245
			実績値	270	195	119
成果指標 (目的に対する指標)	家具・ガラス取付工事件数	件	目標値	400	300	245
			実績値	224	165	89

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

事業開始当初は申請件数が少なかったため、平成20年度より対象及び補助額を拡大したところ件数が増大した。その後、一端また減少傾向になったが、東日本大震災を契機に申請が大きく伸びた。しかし、震災から時間が経ち、予防の意識が薄れてきたため、現在申請件数は減少し続けている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	2,531	27年度 歳出決算額	1,413	27年度 執行率	55.8%	28年度 歳出 予算額	4,974
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>区民に防災意識を啓発していく意味では、必要性がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>地震直後と比べ減少しているが、防災の意識付けには効果がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>防災と関連の強い事業であることから、事業実施を防災課で一本化の方が効率的であるため。</p>				
(4)現状と課題	<p>申請件数が年々減少している為、PRに努め、防災意識を啓発していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>高齢者が、地震発生時に自身の命を守り安全に避難できる空間の確保を支援するとともに、家具転倒防止器具・ガラス飛散防止フィルム取付工事という身近な事業を行うことで防災意識を高め、災害に強いまちづくりの一助となる。また、平成27年4月に起きた熊本地震を受け、申請が増大することが予想される。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>現在、防災意識の啓発という観点から区が主体で行っているが、今後、町会、自治会などが中心となり事業に拡大していくことも可能と考えられる。ただし、事業拡大には申請手続方法など検討が必要と思われる。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月1日

事務事業名	心身障害者防災対策事業(心身障害者家具転倒防止器具取付事業)		所管課・係	障害者福祉課障害者給付係
施策	411	災害に強いまちをつくる	連絡先	5608-6163
予算書名称	家具転倒防止器具・ガラス飛散防止フィルム取付経費		執行実績報告書ページ	25-2(2) 26-2(10)

1 事業の概要

区が推進する新防災対策構築の一環として、心身障害者自らが各世帯の生活空間の安全を確認し、危険箇所の解消を図ることを目的に制度開始。制度開始に先立ち、平成7年1月17日に発生した阪神大震災の直後2～3年間にも事業実施の実績あり。 平成17年10月：家具転倒防止器具取付け事業として制度開始 平成19年度：ガラス飛散防止フィルム取付け開始 平成22年度京島地区をモデル地域として、アンケートを実施。230件訪問し、39件の取付け実績あり。 平成23年度：転居者及びリフォームを実施した者についても対象とするともに、設置場所は寝室以外にも拡大。 なお、17年度以降毎年、単年度事業として実施しているため要綱は無い。また、65歳以上の方がいる世帯については、全て高齢者福祉課が所管している。	事業開始年度	平成17年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
墨田区在住の65歳未満で、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度の方						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
対象者が主に生活する部屋を対象に、タンスや食器棚に転倒防止器具を、窓ガラスや食器棚にガラス飛散防止フィルムの取付けをそれぞれ1世帯につき1回行う。但し、区内転居及びリフォームの場合は再取付のための申請が可能。 26年度から消費税増税に伴い助成限度額を500円増額し、家具転倒防止器具が14,500円、ガラス飛散防止フィルムが17,500円とした。						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
地震に備え、すぐに避難行動をとることが困難な障害者でも生命・財産を守ることができ、平時から安心して過ごすことができる。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成受付件数	件	目標値	50	40	20
			実績値	10	9	15
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
22年度の後半から手帳の新規取得者のうち助成の対象となる者に対して個別の事業案内を徹底している。高齢者世帯が多く、身体障害者世帯の申請は少ないが、今後も様々な機会を捉えて積極的に事業PRを行っていく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費
27年度歳出予算額	646	27年度歳出決算額	183	27年度執行率	28.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		646
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
いざと言うときの減災のため事業はどうしても必要				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
窓口等で案内は行っているが、手帳申請は高齢者が多いことから、高齢者福祉課での申請が多く、申請数は伸びない。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
利用は減少しているが、減災のため現状のままで継続。				
(4)現状と課題	窓口案内や事業PRは行っているが、自力で設置している方もおり、当事業開始以降の設置状況しか把握していないため、本当の設置率や需要が不明である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後も、高齢化が進み、障害者としての大幅な伸びを見せることはないため、当分の間、現状の予算措置で様子を見る。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業実績の向上が求められるが、障害者のみで実績を伸ばすことは限界があり、区の防災事業として災害弱者のみの対応でよいのか、全庁的な検討が必要。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	26, 12, 3 福祉保健委員会	
	要旨	家具転倒防止器具の取り付けについて、実績があまり上がっていないが、対象者全員に八ガキで案内するなど積極的な対応をしてほしい。	